
消費者啓発・情報提供活動

消費者啓発・情報提供活動

1. 消費者啓発・情報提供活動の概要

消費者啓発・情報提供活動について、自助・共助・公助や民間保険、リスク管理等といった中学校・高等学校の学習指導要領の内容などを踏まえ、中学生・高校生・大学生向けの生活設計・生活保障教育の拡充に努めた。例年実施している「中学生作文コンクール」においては、動画提供や中学生向け授業の活用等を通じ、更なる普及・浸透を図った。中学生からシニア層までの各世代に対応した教育・啓発に取り組むとともに、ホームページや小冊子に加え、YouTube や X (旧 Twitter) といった SNS を活用し、信頼できる最新情報の提供をしている。

2. 生活設計・生活保障に関する教育活動

(1) 中学生作文コンクール

暮らしと生命保険との関わり、あるいは生命保険を通じて感じた家族のあり方などについて、中学生自身の目で見たり、聞いたり、考えたりしたことを、作文という形で文章に表現する能力を養うことを目的に、文部科学省・金融庁・全日本中学校長会の後援、生命保険協会の協賛をいただき、「わたしたちの暮らしと生命保険」を課題に作文コンクールを実施している。本コンクールは1963 (S38) 年に開始し、2025 (R7) 年度に63回目を迎えた。

中学生作文コンクールの応募状況

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
応募校数	998	968	1,150	1,129	1,106	879	1,023	935	813	779	733
応募編数	28,742	27,425	34,394	34,870	32,427	26,018	34,657	29,822	26,221	26,241	26,986

(2) 教員向け活動

・「教員対象セミナー」の開催

2006 (H18) 年度より、(一社)日本損害保険協会と共催にて、生活設計における保険の役割について理解を深め授業に役立てていただくため、全国の中学校・高等学校の家庭科教員及び社会科・公民科教員を対象に、セミナーを開催している。2021 (R3) 年度より、オンラインでの参加も可能とし、全国各地の教員が参加することができるようになった。

教員対象セミナーの開催状況

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度* (R3)	2022年度* (R4)	2023年度* (R5)	2024年度* (R6)	2025年度* (R7)
参加者数 (開催場所)	43(東京) 27(大阪)	34(東京) 39(大阪)	55(東京) 38(名古屋) 42(大阪)	81(東京) 18(名古屋) 52(大阪)	76(東京) 68(大阪)	56(東京) 15(名古屋) 30(大阪)	91(東京) 74(大阪)	94(東京) 82(大阪)	101(東京) 36(大阪)	【夏季】 66(東京) 39(大阪) 【冬季】 48(東京)	【夏季】 76(東京) 29(大阪) 【冬季】 25(東京)

*はオンライン含む

・教員対象勉強会への講師派遣

各地の教員が所属する研究会等からの要請に応じて、副教材の活用方法及び社会保険・生命保険に関する内容をテーマとする勉強会に、無料で当センター職員を講師として派遣している。

講師派遣回数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
開催回数	4	15	13	5	5	1	1	7	3	3
参加者数	75	147	419	60	104	7	5	115	100	140

(3) 生命保険実学講座

中学校、高等学校、大学、短期大学、専門学校の生徒・学生に、生活設計・生活保障に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となり無料で講義を行っている。

生命保険実学講座 開催回数・受講者数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
開催回数	420	421	541	645	610	367	557	687	661	689
参加者数	26,447	25,037	31,990	35,401	31,626	21,212	27,192	32,559	31,543	36,243

(4) 生命保険学習会

全国各地の消費者行政機関や企業・官公庁等からの要請に応じて、社会人を対象に、生命保険の適切な利用方法や生活設計、年金・医療等をテーマとした学習会や研修会等に、無料で当センター職員を講師として派遣している。

生命保険学習会 開催回数・受講者数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
開催回数	175	159	192	154	146	63	78	96	99	91
参加者数	7,690	6,041	6,772	9,279	6,670	2,782	4,397	6,741	4,444	4,545

(5) 学校教育用副教材

中学校・高等学校・大学向けの副教材を作成し、希望する学校・教員に無償で提供している。

○中学校向け副教材

<スライド教材>

名 称	目 的	提供開始
50分授業セット「人生100年時代に必要な備えとは？」	「自助・共助・公助」について理解する	2021年3月
50分授業セット「リスクに備える」	リスクや備える方法(社会保険、預貯金、生命保険等)について学ぶ	2021年3月

<副読本>

名 称	目 的	提供開始
生命保険って何だろう？	マンガで生命保険の仕組みや役割について学ぶ (作文の書き方も紹介)	2010年4月



○高等学校向け副教材

<スライド教材>

名 称	目 的	提供開始
50分授業セット「生活設計とリスクへの備え」	自立した生活設計やリスクに備える方法について学ぶ	2017年4月
50分授業セット「事例から考えるリスクマネジメント」	具体的な2つの事例を用いて、リスク管理の方法を学ぶ	2020年4月
50分授業セット「自助・共助・公助について考えよう」	「自助・共助・公助」の適切な組み合わせについて考える	2020年4月

<生徒用ワークブック・教員用手引き>

名 称	目 的	提供開始
君とみらいとライフプラン	将来の生活設計を考えて、自分自身のライフプラン表を作成する	2017年4月



<カードゲーム教材>

名 称	目 的	提供開始
ソナソナ～備える者たちに幸あれ～	カードゲームを通じてリスク管理について学ぶ	2025年3月



○中学校・高等学校向け副教材

<スライド教材>

名 称	目 的	提供開始
50分授業セット「成年になるということ」	成年年齢引き下げにより可能となる契約を切り口に、リスク管理等について学ぶ	2021年3月
参考スライド集	各種スライド教材を補足する計5種類のスライド集	2023年3月

(6) 若年社会人に対する教育

若年社会人向けの生活設計・生活保障教育の一環として、専門高校（農業高校・工業高校・商業高校等）等の主に卒業を控えた生徒や保健所・保健センター等を通じた子育て世代を対象に、冊子「ほけんのキホン for Beginners」を無償配布し、あわせて、本冊子による解説講座を開催している。2025（R7）年度に冊子から電子版へと変更を行い、ホームページにて公開している。



頒布・講座実施実績

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
頒布部数	285,132	275,993	199,984	124,894	99,921	99,914	134,262	136,885	148,953	149,893
解説講座 回数	生徒向け	17	44	58	42	43	23	36	37	56
	子育て 世代向け	1,826	5,190	5,754	6,564	4,700	2,180	2,019	2,795	3,381
受講者数	生徒向け	3	10	19	17	15	5	3	5	9
	子育て 世代向け	59	104	263	387	211	150	69	99	196

*「専門高校等の主に卒業を控えた生徒を対象とした講座」はP23の生命保険実学講座の実績回数に、「子育て世代向けの講座」は同ページの生命保険学習会の実績回数に、それぞれ含まれる。

3. 消費者団体等との連携・交流活動

(1) 消費生活相談員等への情報提供

・相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

各地の消費者行政機関の窓口等で相談業務に携わる消費生活相談員や消費者団体が行う生命保険の勉強会等に、無料で当センター職員を講師として派遣している。

2) 相談員等の地域別講習会

相談員等への定期的な情報提供機会を拡大することを目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催している。

3) 暮らしの設計講習会等

日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的に、暮らしの設計講習会を1983（S58）年度以降毎年開催している。また、「消費生活コンサルタント養成講座」への講師派遣も行っている。

*消費生活コンサルタントは、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者

4) 消費者行政等との意見交換会の場を活用した勉強会

全国54地域で実施する消費者行政等との意見交換会の場を活用し、行政担当者や消費生活相談員に対して勉強会を開催している。

相談員等対象の勉強会 開催回数・受講者数（上記1）～4）の合計

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
開催回数	52	92	81	77	77	44	49	65	70	76
受講者数	1,219	1,617	1,084	930	917	502	831	918	792	1,363

・「生命保険・相談マニュアル」の提供

消費者からの相談業務に携わる消費生活相談員に役立てていただくことを目的として1985（S60）年の初版作成から改訂を重ねている。また、相談員等を対象とした勉強会でも積極的に本マニュアルを使用し、活用促進を図っている。



(2) 消費者団体及び各種団体等との交流・連携

・消費者団体等との交流

国民生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等の消費者団体との意見交換会に出席し、連携強化を図っている。

また、(公財)消費者教育支援センターと共同で、2017 (H29) 年に第2回、2022 (R4) 年に第3回の「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」を実施した(第1回は2013 (H25) 年に実施)。この調査は、全国の高校生の消費生活と生活設計に関する実態を明らかにし、学習指導要領を踏まえた学習指導、教材開発等の一助となることを目的としている。

・日本消費者教育学会との連携

消費者教育の発展に資することを目的に、「日本消費者教育学会」における消費者教育に関する優れた研究を行った方に贈る「研究奨励賞」について副賞(生命保険文化センター賞)を授与している。2025 (R7) 年度までの受賞者は合計91名。

4. 情報提供活動

(1) 消費者向け小冊子の出版活動

生活設計、生命保険、医療・年金等に関する最新かつ有用な情報を、各種小冊子を通じて提供している。2020 (R2) 年12月からは電子書籍の販売(Amazon Kindle)を開始し、消費者の選択肢を広げ、利便性の向上を図った。2026 (R8) 年1月現在発行している小冊子は8種類であり、ホームページで各冊子の目次や特徴等を紹介している。

イラストでわかる生命保険 ほけんのキホン

生命保険の仕組みや活用方法等が基礎からわかる生命保険のやさしい基本書。

(B5判、64ページ、頒価200円。税込価格、以下同じ)

遺族保障ガイド - 『万一』に備える生命保険活用術-

万一の死亡に備えて遺族年金等の公的保障、死亡退職金・弔慰金などの企業保障、個人で備える生命保険の活用方法、相続・遺言・生前贈与等について解説。

(B5判、56ページ、頒価200円)



ねんきんガイドー今から考える老後保障ー

公的年金制度の基礎知識と、個人年金保険の仕組み等について、事例や図表を用いて解説。

(B5判、68ページ、頒価200円)



医療保障ガイドー病気やケガに備える生命保険活用術ー

公的医療保険制度の基礎知識、6つの事例でみる入院費用、医療費等に備える生命保険の活用方法を解説。

(B5判、56ページ、頒価200円)



介護保障ガイドーこれからの介護リスクに備えるためにー

公的介護保険制度の基礎知識や事例でみる介護費用、生命保険会社が取り扱う介護保険の仕組み等について、事例や図表を用いて解説。

(B5判、52ページ、頒価200円)



知っておきたい 生命保険と税金の知識

生命保険に関する税金について、事例をもとに、税金の種類や計算方法等をわかりやすく解説。

(B5判、60ページ、頒価200円)



ライフプラン情報ブックーデータで考える生活設計ー

ライフイベント（結婚、出産・育児、教育、住宅取得）や、いざという時（死亡、病気・ケガ、老後、介護）に備える上で参考となる情報をまとめたデータ集。

（B5判、60ページ、頒価200円）



定年Go！ー40代・50代で考えるセカンドライフー※

40代以降の会社員や公務員の方を対象に、定年後を見据えた生活設計や生命保険の活用方法をわかりやすく解説。

（B5判、60ページ、頒価200円）

※ 2026（R8）年度に廃刊し、新資料をホームページ上で無償公開予定



消費者向け小冊子の頒布部数

冊子名	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2) ※ 1	2021年度 (R3) ※ 1	2022年度 (R4) ※ 1	2023年度 (R5) ※ 1	2024年度 (R6) ※ 1
ほけんのキホン	34,478	36,483	28,464	24,949	25,533	16,909	11,209	14,659	10,934	9,012
遺族保障ガイド	41,212	25,152	17,872	8,592	16,285	7,714	16,958	6,807	12,021	6,665
ねんきんガイド	75,777	56,209	46,807	46,326	40,919	38,520	31,696	30,180	27,840	23,813
医療保障ガイド	48,975	33,295	26,844	28,430	14,871	22,149	13,921	15,387	7,920	5,593
介護保障ガイド	47,596	31,971	23,697	23,035	13,771	18,881	28,307	10,911	4,815	10,623
生命保険と税金の知識	74,411	48,293	35,872	36,965	38,265	36,161	19,394	28,163	12,588	25,220
ライフプラン情報ブック	24,700	39,415	35,999	21,246	23,139	17,551	14,553	16,959	14,602	14,094
定年Go！	18,749	14,748	12,761	14,573	8,452	7,889	11,292	6,929	8,304	5,558
合計※2	365,898 (238,877)	285,566 (227,507)	228,316 (204,526)	204,116 (175,482)	181,235 (157,495)	165,774 (143,005)	147,330 (120,821)	129,995 (111,135)	99,024 (84,267)	100,578 (82,930)

※ 1 は電子書籍を含む。

※ 2 () は有償頒布部数。

(2) ホームページによる情報提供活動

- ・ホームページによる情報提供の充実

当センターの活動や生命保険・生活設計に関する最新かつ適切な情報を広くタイムリーに提供している。

アクセス件数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
アクセス件数	3,283,130	3,002,907	2,729,615	2,680,009	4,075,709	4,548,180	6,299,082	6,717,901	7,358,064	7,491,631

*アクセス件数は、2018（H30）年度までは Webalizer、2019（R1）年度～2022（R4）年度はユニバーサルアナリティクス、2023（R5）年度からは Google アナリティクス 4 で計測した数値。

この10年の主な対応は下記のとおりである。

年度	実施事項
2016(H28)年度	ホームページのトップページをリニューアル
2017(H29)年度	WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化
2018(H30)年度	ホームページ(一部コンテンツを除く)のスマートフォン対応
2019(R1)年度	「ひと目でわかる生活設計情報」「生命保険を知る・学ぶ」「ほけんガイド Web」を更新
2020(R2)年度	WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化
2021(R3)年度	・ホームページを全面リニューアル ・ホームページの作成・更新作業を簡便化できるCMS(Content Management System)を導入
2022(R4)年度	・WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」を最新化 ・「ひと目でわかる生活設計情報」「生命保険を知る・学ぶ」の内容充実
2023(R5)年度	「生命保険の種類(主契約・特約・その他)」を新規公開
2024(R6)年度	「ひと目でわかる生活設計情報」の内容を一部整理し、見やすさを向上
2025(R7)年度	WEBアクセシビリティを改善

・メールマガジンの配信

消費者、消費者行政関係者、学校関係者、出版物申込者等にタイムリーに適切な情報提供を行うため、生命保険や生活設計、社会保障制度や税制改正等の情報を掲載したメールマガジンを月2～3回配信している。

メールマガジン登録者数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
年度末 登録者数	25,227	25,906	27,255	27,969	28,811	28,976	29,113	29,666	29,683	29,714

・「WEB マガジン」の掲載

消費者関係団体職員、大学教授及び税理士等による生命保険や生活設計、社会保障制度等に関する「エッセイ」と、中学校・高校における生活設計教育や金融教育等の授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を掲載している。

・WEBシミュレーションツール「e-ライフプランニング」の公開

消費者の生活設計意識の向上とライフステージに応じた生活設計をサポートするため、生年月日等の基本情報とともに具体的な収入・支出項目を入力することで、現在のライフステージにおけるライフプランを簡単に作成することができる「e-ライフプランニング」を公開している。

(3) 動画・X（旧 Twitter）による情報提供

冊子やホームページで提供している情報をもとに、生命保険契約や税金、若者世代向けや子育て代向けの保障に関する動画などを当センター YouTube 公式チャンネルで公開している。また、プレスリリースの内容を中心に X（旧 Twitter）への投稿による情報発信を行っている。

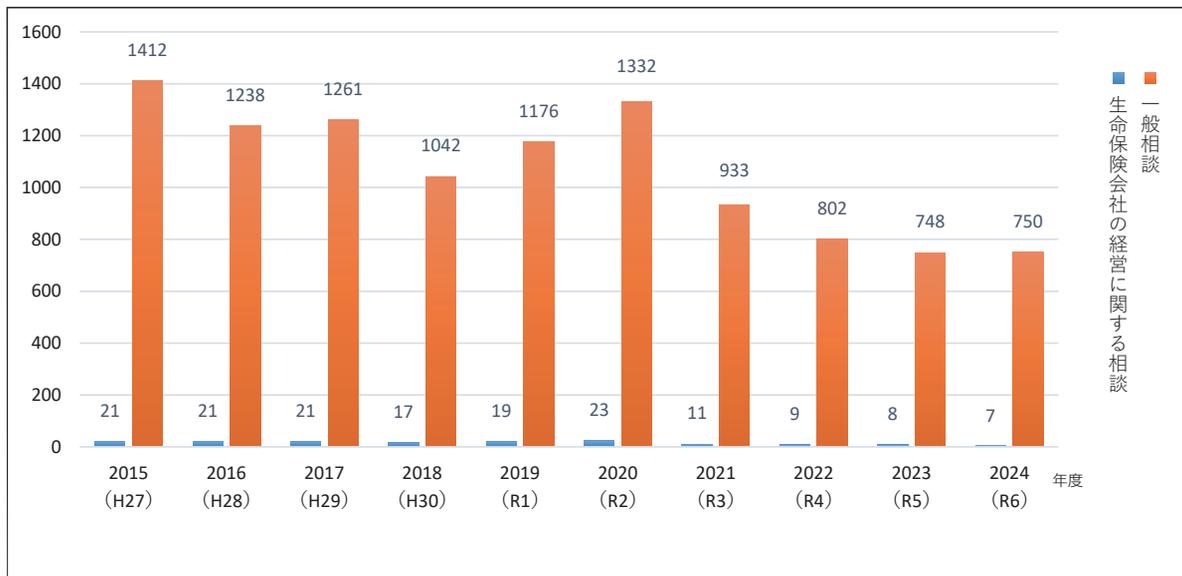


(4) 相談対応活動

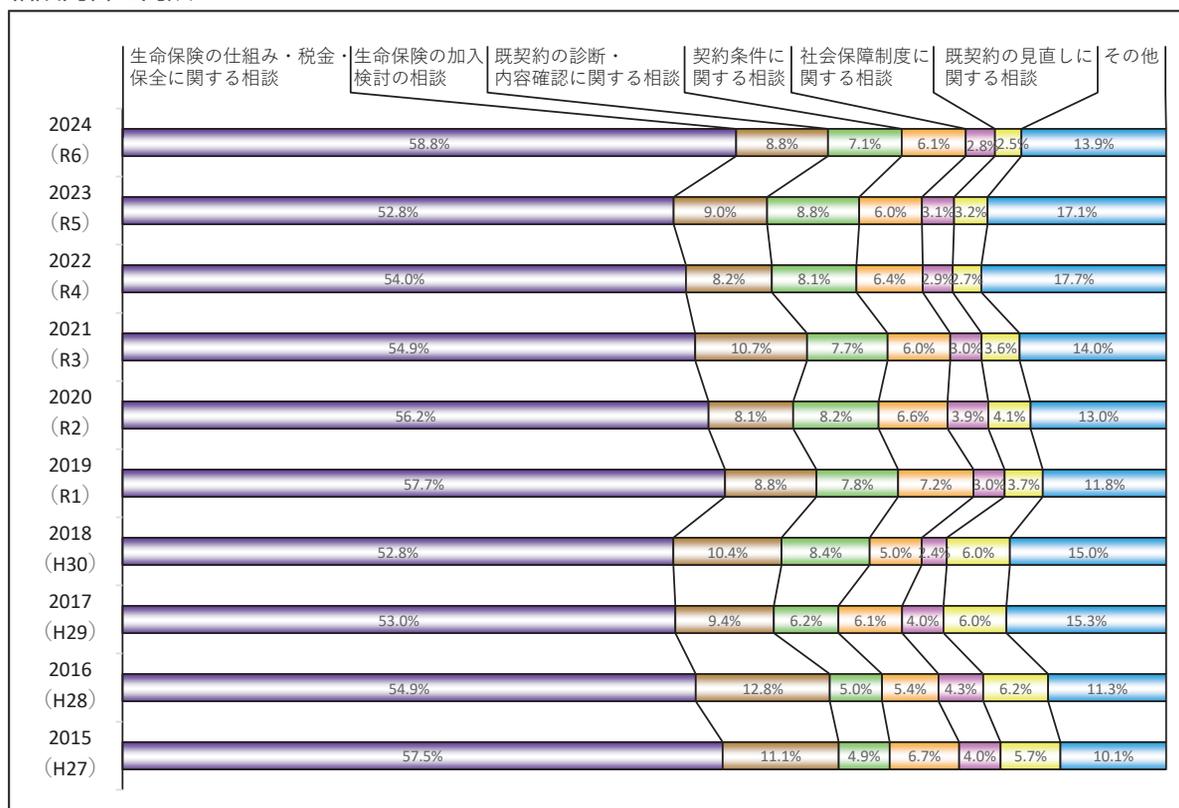
消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行っている。内容としては、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」が大多数となっている。寄せられた相談は集計分析のうえ、上期版と年度版の年2回「生命保険相談レポート」にまとめ、当センターホームページにて公開している。

相談受付件数の推移

(単位：件)



相談内容の内訳



(5) 広報活動

マスコミを通じた消費者への情報提供と、当センターの活動に対するマスコミの理解促進を目的に、プレスリリースの機会を活用した広報活動に取り組んでいる。また、YouTube や X (旧 Twitter) といった SNS を使った情報提供活動を積極的に行っている。

生命保険協会地方事務室とも連携し、地方マスコミとの接点を更に増やし、関係強化を図っている。

プレスリリースの発行回数と掲載状況

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5m)	2024年度 (R6)
発行回数	10	12	9	9	8	10	9	7	6	8
掲載合計	212	246	210	210	167	242	193	171	151	182
掲載数										
全国紙	17	14	9	10	4	8	13	2	4	7
地方紙	195	232	201	200	163	234	180	169	147	175

マスコミへの取材協力回数

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5m)	2024年度 (R6)
回数	58	42	47	62	69	48	29	12	15	31

學術振興事業

学術振興事業

1. 学術振興事業の概要

当センターの「学術振興事業」の前身は、生命保険協会が1972（S47）年に保険学専攻の大学院生への奨学金の支給、研究調査・図書出版に対する助成、資料提供等を通じて、保険学の振興に寄与することを目的に開始した「学術振興助成事業」であり、1976（S51）年1月の当センター設立時に「保険学振興助成事業」として移管された。

この「保険学振興助成事業」は、1977（S52）年度に保険学に家庭経済学を加え、学者・研究者に助成を行ったが、1982（S57）年度に「生命保険に関する学術振興助成事業」と改称し、助成対象を保険学、家庭経済学に加え社会学や医学、教育系等生命保険に関連する分野にも拡大し、2000（H12）年度まで助成事業を実施した。

2001（H13）年3月末の財団法人生命保険文化研究所（以下、文研という。）の解散に伴い、文研事業のうち当センターの事業と目的を同じくする学術関連事業については、当センターが引き継ぐことになり、「生命保険に関する学術振興助成事業」を見直し、「学術振興事業」として保険学の振興に直接寄与する事業に再構築した。

文研から引き継いだ事業としては、保険事例研究会や生保・金融法制研究会等の保険法関連の研究会をはじめ、保険学セミナーや保険学セミナー懇談会、研究助成、公開講演会、出版活動（生命保険論集、保険事例研究会レポート、生命保険判例集、生命保険用語英和辞典等）と多岐に亘り、そのほとんどは現在も継続して運営している。その他にも学会と業界の学術交流や研究者への支援を目的に新たな研究会を随時立ち上げており、生保関係法制研究会（2006（H18）年度開始）や生命保険基本判例研究会（2007（H19）年度開始）といった現在まで継続して実施している研究会の他、家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会（2023（R5）年4月～2025（R7）年3月）や生活保障におけるプロテクションギャップなど生命保険事業の中長期的な課題に関する研究会（2025（R7）年4月～2027（R9）年3月予定）などの研究期間を2年程度に区切る研究会を開催している。なお、各研究会・セミナーの運営にあたっては2020（R2）年度より対面のみならず、オンライン及び対面とオンラインの併用方式により開催している。

出版活動については、保険事例研究会レポート及び生命保険論集の電子アーカイブ化（2008（H20）年10月）、ならびに生命保険用語英和辞典のオンライン辞書化（2009（H21）年8月）を当センターホームページ内で実施している。

2. 保険研究の活性化に向けた取り組み

(※以下の研究会等の座長・幹事等は2015(H27)年4月以降のものを記載。所属・役職については2025年11月1日時点のものを記載。ただし、過去に終了した研究会や座長・幹事等が交代した場合は、終了(退任)時点の所属・役職を記載。)

(1) 研究会の運営

学識者、弁護士、生命保険業界実務家等をメンバーとして、保険に関する研究会を運営している。現在、対面及びオンラインで研究会を実施している。

①保険事例研究会<東京、大阪>

生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例について研究している。

座長 東京：山下 友信氏(東京大学名誉教授)[~2024(R6)年度]

潘 阿憲氏(法政大学法学部教授)[2025(R7)年度~現在]

大阪：竹濱 修氏(立命館大学法学部特任教授)[~現在]

東京・大阪でそれぞれ年9回開催し、研究成果は「保険事例研究会レポート」として発行している。



②生保・金融法制研究会<大阪>

生命保険・金融に関する法制全般について研究している。

座長 洲崎 博史氏(同志社大学大学院司法研究科教授)[~現在]

③生命保険会計研究会

国際会計基準審議会(IASB)における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般について研究している。

座長 弥永 真生氏(明治大学専門職大学院会計専門職研究科専任教授)[~現在]

④生保関係法制研究会<東京>

生命保険を中心とした金融関連法について研究し、年に6回開催している。

座長 甘利 公人氏(上智大学法学部教授)[~2019(R1)年度]

野村 修也氏(中央大学法科大学院教授)[~現在]

⑤生命保険基本判例研究会

生命保険各社の次代を担う中堅職員を対象に、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、育成に寄与することを目的として基本的な判例について研究している。2年16回で1シリーズとしており、年間8回開催している。

指導者 出口 正義氏(専修大学法学部教授)[~2018(H30)年度]

山野 嘉朗氏(愛知学院大学法学部教授)[~2022(R4)年度]

岡野谷 知広氏(河村法律事務所弁護士)[~2024(R6)年度]

潘 阿憲氏(法政大学法学部教授)[~現在]

山下 典孝氏（青山学院大学法学部教授）[2019（R1）年度～現在]

遠山 聡氏（専修大学法学部教授）[2023（R5）年度～現在]

天野 康弘氏（柏木・天野法律事務所弁護士）[2025（R7）年度～現在]

⑥金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会（2014（H26）年12月～2017（H29）年1月）

保険学等の学識者による研究会で、わが国の消費者の金融・保険リテラシーや金融・保険教育の現状、及び、それに関する保険業界としての現状と課題を把握し、さらに、金融リテラシーの向上が保険市場の質の向上の一助になるという問題意識から、わが国の保険市場が直面している諸課題についての分析を行った。

座長 家森 信善氏（神戸大学経済経営研究所教授）

報告書を2017（H29）年5月に発行

⑦情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会（2017（H29）年4月～2019（H31）年3月）

ビッグデータの利活用やフィンテックの進展などにより、生命保険事業がどのように変化していくのかについて研究した。

座長 中林 真理子氏（明治大学商学部教授）

報告書を2019（R1）年9月に発行

⑧人生100年時代におけるライフマネジメント研究会 （2019（H31）年4月～2021（R3）年6月）

「人生100年時代」を見据え、超高齢社会や長生きによる経済的リスク等に関して問題解決策を探るとともに、生命保険がどのように貢献できるのかについて研究を行った。

座長 西村 周三氏（京都先端科学大学経済経営学部教授）

報告書を2021（R3）年9月に発行



⑨生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会

（2021（R3）年4月～2023（R5）年3月）

当センターで実施している生命保険及び生活保障に関するアンケート調査のあり方を再検討し、今日的ニーズに即したデータベースの再構築、及び広く「保険」を対象とした研究活動の活性化を狙い検討を行った。

座長 柳瀬 典由氏（慶應義塾大学商学部教授）

⑩家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会（2023（R5）年4月～2025（R7）年3月）

多様なライフコースを前提とした生命保険の役割、市場、商品や加入経路等の変化を捉えるべく、代表的な標準モデルではない層（生涯独身者や離別者など）にも着目し、必要とする保障や支援について幅広く検討した。

座長 山田 昌弘氏（中央大学文学部教授）

報告書を2025（R7）年9月に発行

(2) 研究者への支援

①研究助成

生命保険及びこれに関連する研究支援を目的に、従来の若手研究者に加え、2021 (R3) 年度からは一般研究者 (教授等) も対象に助成金を支給している。成果論文に対しては審査を行い、優秀論文賞や研究奨励賞を授与し、受賞者による研究報告会を実施するとともに、表彰式を開催している。



【表】研究助成の応募・助成件数推移

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
応募件数 (若手)	23	17	22	15	27	20	16	18	14	14	12
助成件数 (若手)	12	9	11	9	15	14	15	11	8	7	8
応募件数 (一般)							4	6	12	10	12
助成件数 (一般)							4	2	5	6	5

②大学ゼミナール活動への支援

リスク、保険、社会保障等を研究する大学ゼミナールによって構成される「東京学生保険ゼミナール」や「全国学生保険学ゼミナール (Risk and Insurance Seminar; RIS)」に対し、報告会 (全国大会、関東・関西等のブロック別報告会) への参加と報告内容に対する助言や、報告書作成に関する経費補助等の活動支援を実施している。

その他、各大学の個別ゼミナール (学部・院間わず) 単位でも報告会等を実施する際の活動支援を行っている。

また、学部生・修士課程の大学院生を対象に、センターのアンケート調査の個票から分析する論文を公募し、優秀な論文に対して顕彰を行っている。

③若手研究者の発掘・育成 (支援)

過去の研究助成者等を中心に保険学セミナーや研究会への入会等を通じて、研究及びその発表の場を提供している。また、研究助成に対する成果論文の表彰式を若手研究者の発掘・関係強化の場として有効に活用している。

保険関連分野の学会 (生活経済学会、日本年金学会、日本保険・年金リスク学会等) への参加を通じ、若手研究者との関係構築・強化への取り組みを行い、保険関連分野の若手研究者に対して、生命保険論集の贈呈や保険学セミナーへの入会勧奨を行うなど、勧奨活動の強化を図っている。

(3) 学術振興委員会

学術振興事業についての諮問や研究助成の審議を目的に、2006 (H18) 年度より年 2 回開催している。委員は、保険学・保険法関係学者等 10 名。

3. 学術交流の促進に向けた取り組み

(1) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会

「保険学セミナー」は大学研究者の研究発表・討議の場として、また、「保険学セミナー懇談会」は大学研究者への生命保険業界情報の提供の場として、東京・大阪ともにそれぞれ年6回開催している。

幹事 東京：＜法律系＞

福田 弥夫氏（日本大学法学部教授）〔～2015（H27）年度〕

金岡 京子氏（東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授）〔2016（H28）年度～2023（R5）年11月〕

得津 晶氏（一橋大学大学院法学研究科教授）〔2023（R5）年12月～現在〕

＜経済・商学系＞

江澤 雅彦氏（早稲田大学商学学術院教授）〔～2015（H27）年度〕

柳瀬 典由氏（慶應義塾大学商学部教授）〔2016（H28）年度～現在〕

大阪：＜法律系＞

山下 典孝氏（大阪大学大学院高等司法研究科教授）〔～2016（H28）年度〕

岡田 豊基氏（神戸学院大学法学部教授）〔2017（H29）年度～2018（H30）年度〕

肥塚 肇雄氏（早稲田大学法学学術院教授）〔2019（R1）年度～2022（R4）年度〕

原 弘明氏（関西大学法学部教授）〔2023（R5）年度～現在〕

＜経済・商学系＞

岡田 太志氏（関西学院大学商学部教授）〔～2017（H29）年度〕

石田 成則氏（東京経済大学経営学部教授）〔2018（H30）年度～2025（R7）年7月〕

安井 敏晃氏（香川大学経済学部教授）〔2025（R7）年8月～現在〕

(2) 講演会

①公開講演会

2001（H13）年度から、生命保険業界関係者向けに生命保険及び関連分野に関する新しい動向などをテーマに講演会を開催（年1回）し、講演内容は講演録として「生命保険論集」に掲載している。なお、当初は生命保険業界関係者向けとしていたが2013（H25）年度からは、一般消費者も対象としている。

②海外の研究者による講演会

保険学者や生命保険業界関係者との交流を目的に、海外の研究者を招いて2016（H28）年2月、2016（H28）年12月及び2017（H29）年4月に講演会を実施した。

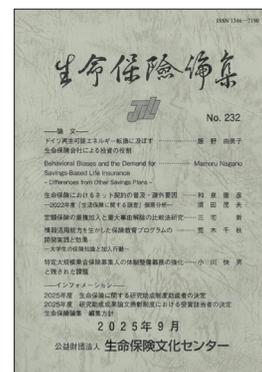
4. 情報提供活動

(1) 生命保険論集

文研が発行していた「文研論集」が当センターへ移管されたことに伴い「生命保険論集」と改称し、当センターが運営する研究会の成果や大学研究者・生命保険業界関係者の研究成果発表の場として年4回発行している。

この他、過去に終了した研究会（p.36に記載の⑥、⑦、⑧、⑩）の研究報告書を特別号として発行している。

なお、この10年の動きとして、論文の質を高めるために編集方針を見直し、2023（R5）年度からは、査読制度を導入し、英文掲載を可能としている。



(2) 生命保険判例集

文研が発行していた「文研生命保険判例集」が当センターへ移管されたことに伴い「生命保険判例集」と改称し、第8巻を2004（H16）年3月に発行した。以降、順次発行し、第28巻を2025（R7）年3月に発行している。なお、第22巻（2020（H30）年発行）以降は、利便性の向上に資するべく、発行形態を書籍（紙媒体）からCD-ROM（電子媒体）に変更している。



(3) 保険事例研究会レポート

「保険事例研究会」の報告内容を掲載し、年9回発行している。



(4) WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

文研では「生命保険用語英和辞典」の改訂版を1998（H10）年度に刊行したが、当センターでは2002（H14）年度から改訂作業を開始し、2004（H16）年6月に改訂版を発行した。

この改訂版に基づき、2009（H21）年8月にWeb版「生命保険用語英和・和英辞典」を当センターホームページに掲載した。以降、新規語・修正語について随時メンテナンスを行っている。

5. 関連諸学会との連携

(1) 生命保険経営学会事務局の受託

2001 (H13) 年度の文研事業の当センターへの移管に伴い事務局を受託した。機関誌「生命保険経営」を年 6 回発行している。

(2) 日本保険学会事務局の受託

2004 (H16) 年 11 月に生命保険協会より事務局を受管し、以後 2010 (H22) 年 3 月まで受託した。事務局は生命保険業界と損害保険業界が 7 年ごとに受託しており、この 10 年では 2017 (H29) 年 4 月～2024 (R6) 年 3 月まで受託した。

受託期間中、機関誌「保険学雑誌」を年 4 回発行した。

調査・研究活動

調査・研究活動

1. 調査・研究活動の概要

調査・研究活動は、当センター設立以来、生命保険の加入状況や生活保障意識・価値観等を時系列で把握するための「時系列調査」、時系列調査ではとらえきれない個別テーマを深掘りするための「タイムリー調査」、学識者と当センターの研究員等が生活設計や生活保障、生命保険に関するテーマを研究する「共同研究」を柱に展開してきた。

2004（H16）年2月の「生命保険文化センターのあり方の見直し」を受け、「時系列調査」以外の一般的な調査研究活動は収束し、2004（H16）年度以降は時系列調査の「生命保険に関する全国実態調査」「生活保障に関する調査」の2つの調査を継続実施している。

また、2020（R2）年度には「人生100年時代におけるライフマネジメント研究会」における研究内容に資するべく、「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」を実施し、2023（R5）年度に調査名称を「ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」に改称したうえで継続実施している。

なお、各調査については時代に沿った見直しを定期的に行っており、「生命保険に関する全国実態調査」については2024（R6）年度に世帯構造の変化を踏まえ、調査対象を従来の2人以上世帯向け調査に加えて、単身世帯向けの調査を実施し、「生活保障に関する調査」については2022（R4）年度に人口高齢化に対応するべく、調査対象者の年齢層を従来の18～69歳から18～79歳に拡げている。

2. 調査活動

（1）生命保険に関する全国実態調査

一般家庭（世帯）における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等を時系列で把握し、その統計基礎資料を提供することを目的に、1965（S40）年以来3年毎に実施している。この10年間では2015（H27）年に第18回、2018（H30）年に第19回、2021（R3）年に第20回、2024（R6）年に第21回の調査を実施した。

2024（R6）年度から、国内世帯の3分の1以上が単身世帯となっているといった世帯構造の変化を踏まえ、既存の2人以上世帯を対象とする調査に加え、新たに単身世帯を対象とする調査も実施している。

調査結果については、概要をとりまとめた「速報版」や「集計表（Excel）」に加え、2018（H30）年からは「報告書」もホームページに掲載し、利用者の利便性の向上を図っている。

〔主な調査結果〕

○生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は、2人以上世帯では89%程度とほぼ同水準で推移している。2024（R6）年から調査開始した単身世帯では、45.6%。

生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率

(単位:%)

		全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
2人以上世帯	2024(R6)年	89.2	79.9	4.7	7.1	30.0
	2021(R3)年	89.8	80.3	7.4	9.5	31.6
	2018(H30)年	88.7	79.1	11.5	9.8	28.4
	2015(H27)年	89.2	78.6	13.4	8.5	28.4
単身世帯	2024(R6)年	45.6	37.3	3.4	3.1	10.6

○ 2人以上世帯における民保加入世帯の医療保険の世帯加入率は95.1%であり、上昇傾向。

民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率（民保加入世帯ベース・複数回答） (単位:%)

		医療保険・ 医療特約	ガン保険・ ガン特約	特定疾病保障保険・ 特定疾病保障特約	特定損傷特約	重度慢性疾患保障特約・ 疾病傷害特約	介護保険・ 介護特約	通院特約	生活障害・就業不能保障保険 生活障害・就業不能保障特約	認知症保険、 認知症特約	健康増進型保険・ 健康増進型特約	先進医療特約
2人以上世帯	2024(R6)年	95.1	68.2	50.4	24.7	15.1	20.1	36.9	17.2	7.6	5.6	54.0
	2021(R3)年	93.6	66.7	48.4	28.8	15.9	16.7	39.1	18.4	6.6	4.2	-
	2018(H30)年	88.5	62.8	39.6	22.8	12.4	14.1	35.0	12.0	-	-	-
	2015(H27)年	91.7	60.7	44.0	28.0	16.4	15.3	40.6	-	-	-	-
単身世帯	2024(R6)年	67.2	39.1	18.5	3.5	1.4	6.8	10.3	3.1	1.8	2.1	22.1

(2) 生活保障に関する調査

人々の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況を時系列で把握することを目的に、1987（S62）年からほぼ3年毎に実施している。この10年間では2016（H28）年に第14回、2019（R1）年に第15回、2022（R4）年に第16回、2025（R7）年に第17回の調査を実施した。

2022（R4）年度から、人口高齢化に対応するため、調査対象者の年齢層を従来の18～69歳から18～79歳に拡充した。

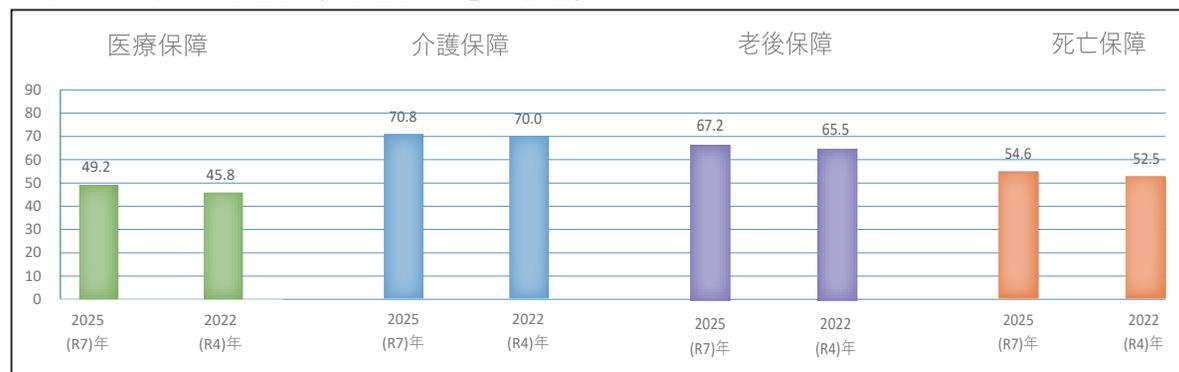
調査結果については、概要をとりまとめた「速報版」や「集計表（Excel）」に加え、2019（R1）年からは「報告書」もホームページに掲載し、利用者の利便性の向上を図っている。

〔主な調査結果〕

○ 生活保障準備は老後保障と介護保障で「充足感なし」が約7割。

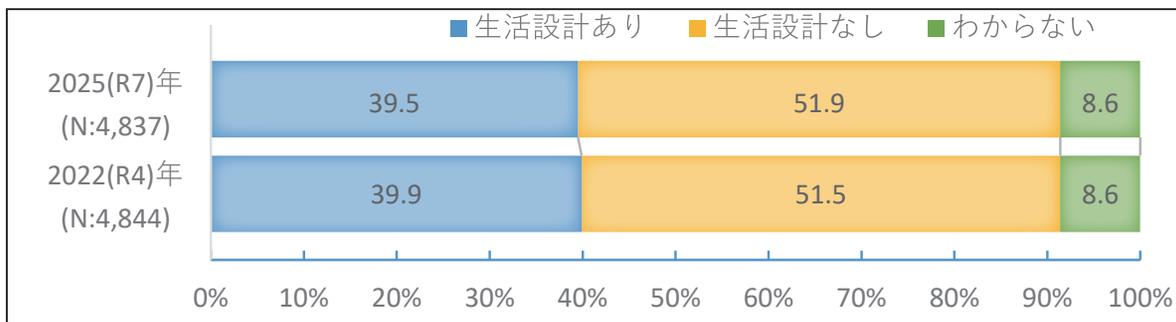
生活保障に対する充足感（「充足感なし」の割合）

(単位:%)



○自分自身や家族の将来のために、生活設計を立てている人は約4割。

生活設計の有無



* 集計対象は18～79歳

(3) ライフマネジメントに関する高齢層の意識調査

高齢者の生活実態や意識等を把握することを目的として2020(R2)年度に「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」として、初回調査を実施した。その後2023(R5)年度に調査名称を「ライフマネジメントに関する高齢層の意識調査」に改称したうえで第2回調査として継続実施している。

調査結果については、「報告書」と「集計表(Excel)」をホームページに掲載し、利用者の利便性の向上を図っている。

【主な調査結果】

○経済的不安は「介護保障」が最も高く、生活保障面において介護や健康に関しての不安意識が高い。

生活保障不安

(単位:%)

	N	退職後の生活資金不安	自分の病気・ケガへの経済的不安	自分の介護への経済的不安	自分が万一の際の経済的不安
2023(R5)年	2,084	60.6	59.6	65.9	43.6
2020(R2)年	2,083	58.5	61.9	66.9	41.9

○人生全般において後悔している事項は「学び」「貯蓄」「運動」の順。

人生全般に関する後悔【「思う」の回答率】

(単位:%)

	N	もっと運動をしておけばよかった	もっと食生活を気遣えばよかった	もっと生活習慣を見直せばよかった	もっと学べばよかった	もっと仕事に取り組めばよかった	もっと貯蓄を行えばよかった
2023(R5)年	2,084	43.6	34.5	38.1	57.1	25.9	54.2
		もっと保険等に加入すればよかった	もっと投資を行えばよかった	もっと家族との時間を大切にすればよかった	もっと友人との時間を大切にすればよかった	もっと地域などのコミュニティに参加すればよかった	もっとひとりの時間を大切にすればよかった
		19.7	14.1	38.3	28.6	18.7	22.3

(4) 個票データの学術的活用の促進

2022(R4)年度から、学術的な基盤強化を目的に、大学研究者・大学院生・学部生に調査ローデータの提供を行い、懸賞論文の募集を行っている。